

第38回通常総会・特別アピール

対話による平和と核廃絶の動きをさらに進めましょう。

今、世界の平和と核廃絶の動きは、大きく変化しつつあります。その動きは昨年2月、アメリカのオバマ大統領がプラハで行った「核兵器のない世界をめざす」とした演説に端を発します。

その後、米ロが新しいCTBT（包括的核実験禁止条約）を締結し、核保有国どうしでの核軍縮の動きの具体化がみられ、今年5月にニューヨークで開かれたNPT（核兵器不拡散条約）の再検討会議では、前回の失敗を克服する前進がありました。核保有国と非核保有国の意見の対立はありましたが、「核兵器廃絶への明確な約束」を再確認し、2014年には核軍縮の進捗を報告すること、2012年に中東での国際会議を開催することなどを盛り込んだ最終文書を、全参加国の合意で確認することができました。

このNPT再検討会議には、私たち日本の生協と被団協が合同の代表団を送り、世界の代表や、参加した人々に、被爆の実相を語り、核廃絶をアピールする様々な対話と交流を進め、会議の成功に貢献しました。その代表派遣に向けて、全国の多くの生協で、学習や核廃絶を目指す署名運動、代表派遣を支援するカンパ運動など、草の根からの運動が多彩に取り組みられ、広がりました。

私達、佐賀県生協連でも、このような国内外の動きに呼応して、去年は、平和と核軍縮を求める運動で、これまでの夏のピースアクションだけでなく、新たな取り組みにチャレンジしました。3月の「沖縄戦跡巡り」に初めて組合員・役職員の参加を募り、2家族4名を県連と会員生協の支援で派遣しました。また、12月には、県内生協の役職員対象に、「大刀洗平和記念館」を見学し、戦争の実相を知り、考える企画を実施し、18名の参加がありました。そして、今年も実施したピースアクションでは7月28日のピースリレーに続く平和の集いでは、約190名の参加で、佐賀県被団協会長に被爆体験をお聞きしました。また、8月8日のナガサキ行動には17名が参加しています。

このような、継続した核兵器の廃絶を求める世界、日本、佐賀の動きの中で開かれた今年の広島平和記念式典には、初めて国連事務総長が参加し「被爆者が生きているうちに核廃絶を実現することを、市民の力で実現しよう。」と訴えました。また初めてアメリカ、イギリス、フランスの核保有国代表が参加するなど、さらに前進の動きが起こっています。広島、長崎の両市長も平和宣言の中で、「核の抑止論の考え方から抜け出す必要性」「非核3原則の法制化」「日本政府の核兵器廃絶へのリーダーシップ」を訴えました。しかし、日本政府は「核抑止の必要性」を表明し、原爆症認定基準が緩和されたにもかかわらず、高齢化した被爆者の認定が約5500名も審査待ちにされているなど、その姿勢には、疑問をいだかざるを得ません。

核兵器を巡っては、アメリカ国内でも廃絶を求める世論が広がり、これまで核抑止の戦略を進めてきた元政府高官からすらも「核抑止」の誤りの発言が公然となされる事態になっています。

世界は対話と外交で「核兵器の廃絶」を目指す方向に確実に動き始めました。被爆者の皆さんの「私たちの生きているうちに核兵器のない世界を実現したい。」という思いを受け止め、私達も、「核兵器廃絶」を実現するための、世論と行動を、さらに広げていきましょう。

以上、決議します。

2010年8月23日
佐賀県生活協同組合連合会 第38回通常総会